

技術トピックス

UDC 669.14.018.41 : 621.771.23 : 621.771.016.2 : 621.785.797

特殊加工熱処理法による高靭性低温用鋼の製造方法の開発*

池島俊雄**

Development of Sumitomo High Toughness Process (SHT)
for Low Temperature Service Steels

Toshio IKESHIMA

1. 緒言

当社では極北のガス輸送用鋼管をはじめとする低温用鋼の需要に対し、低温靭性の著しく優れた鋼板を経済的にかつ短期間に供給する製造法はいかなるものかについて検討を続けてきた。その結果、制御圧延鋼の経済性、生産性を生かし、また熱処理鋼の均一性の特長を兼備した新分野の加工熱処理法の開発とその製造プロセスの開発に成功した。これをSHT法と名付け、昭和50年8月より鹿島製鉄所厚板工場に専用設備を設置し、製造を開始した。本法は省資源・省エネルギー型の製造法で、これにより製造コストを低減できるばかりでなく、溶接性の良好なことから使用者において溶接施工コストを低減できる等の便益がある。

このたび、標題の「高靭性低温用鋼の製造方法の開発」に関して、「昭和53年度大河内記念生産特賞」受賞の栄誉に浴した。ここにその概要を紹介し、参考に供したい。

2. 開発の背景

昭和44年アラスカ北部の石油をアメリカ本土に運ぶため、アラスカ縦断のTAPS(Trans Alaska Pipeline System)ラインの大径鋼管50万トンが日本ミル3社に発注された。要求された低温靭性はシャルピー衝撃試験にて-10°Cでパイプ長さ方向50ft-lb(6.9kg-m)および円周方向25ft-lb(3.5kg-m)であり、これは当時の製鋼技術、制御圧延技術において最高級のレベルを必要とした¹⁾。

当社ではこのような寒冷地でのパイプラインの建設と鋼材の需要が活発になると判断から、寒冷地でのガス輸送用鋼管としていかなる低温靭性が必要であるか、またそれをいかなる製造法により得ることができるかについて、昭和42年より中央技術研究所を中心に広範囲の基礎研究に着手してきた。TAPS向ラインパイプの製造はこの研究成果の適用の端緒でもあつた。とくに極北

のガス輸送用鋼管は気象上工事時期が制約されるため、短期間に莫大量の鋼管を必要とされるため、低温靭性とともに生産性と経済性が非常に重視される。

これらの需要を背景に制御圧延法による低温用高張力鋼板の製造技術は急速に進歩した。しかしながらエネルギー関連の資源開発の進行とともに、パイプラインの敷設条件が一層過酷なものへと変遷してきた。たとえば北極圏、シベリアなどで予想される環境温度の著しい低下は鋼に対して、さらに優れた低温靭性を要求し、また輸送効率を上げるために、鋼管の高強度化、厚肉化などが要求されつつある²⁾。従来の制御圧延法のみではこれらの要求を十分に満たす寒冷地向ラインパイプを製造するには極限に近づきつつあり、それに代わる経済性を備えた新しい低温用鋼の製造法の開発が望まれた。

SHT法はこの要求を満たすべく開発されたもので、次章に述べるごとく制御圧延法と熱処理法の長所をかねそなえている。

3. SHT法の概要

3.1 SHT法とは

SHT法は“極寒地において使用される低温靭性の著しく優れた鋼板を経済的にかつ短期間に、大量に供給するにはいかなる製造法が最適であるか”という命題のもとに開発されたものである。この目標達成のために、次項に述べる原理にもとづき、新しい領域の加工熱処理法を基礎的に解明し、つぎにこれを具体化するために設備・製造技術の開発を行つた。

SHT法の開発は次の3要素から構成されるといえる。

- (1) 新しい領域での加工熱処理法の開拓
 - (2) 量産方式製造プロセスの開発
 - (3) コンピュータ・コントロールの開発
- なお関連特許は23件出願している。

3.2 SHT法の原理

SHT法は鋼の強靭化機構において

* 昭和54年5月14日受付(Received May 14, 1979) (依頼技術トピックス)

** 住友金属工業(株) 工博 (Sumitomo Metal Industries, Ltd., 5-15 Kitahama Higashi-ku Osaka 541)

(1) 結晶粒微細化作用³⁾⁴⁾(2) 析出強化作用⁵⁾⁶⁾(3) 加工硬化作用⁷⁾⁸⁾(4) 変態強化作用⁹⁾

の4作用を鋼板の所要性能に応じて組合せて機能させている。とりわけすべてのSHT鋼板(以下SHT法により製造された鋼板をSHT鋼板と称する)の基礎として(1)の結晶粒微細化作用を最大限に活用している。また(1)以外の3作用は従来強化法として有効であるが、圧延のままの鋼、焼ならし鋼では靭性を害する懸念があるものであつた。SHT法では鋼の A_{C_3} 変態点直上への加熱圧延によって、それぞれの作用を強化には有効のまま、靭性を害さないものへと性格を変化^{5)~9)}させて活用することに成功した。

結晶粒微細化の方法として

- (A) 鋼を A_{C_3} 点直上に加熱することによる初期オーステナイト粒の細粒化³⁾
- (B) オーステナイトの再結晶域圧延による細粒化⁴⁾
- (C) オーステナイトの未再結晶域圧延による変形帶の導入(みかけの粒界の増殖)⁴⁾
- (D) オーステナイトとフェライトの二相域圧延による加工フェライトの再結晶または動的回復による細粒化³⁾⁸⁾

という4段階のメカニズムをSHT法では機能させていく。

この(A)~(D)の細粒化機構を実験室規模から経済性を損なうことなく、大量生産の場において発揮させるプロセスとして、図1に示すごとく、2回加熱・2回圧延法を考案した。

従来の熱処理法は図2に示すごとく、(A)の機構のみを利用したものである。またR.A.GRANGEの提案¹⁰⁾による加工熱処理法は(A)および(B)の機構による結晶粒微細化を示したものである。一方制御圧延法は(B)~(D)の機構を利用しているが、1回加熱・1回圧延であるために靭性上の最適圧延条件と生産性のかねあい、その他種々の制約条件を生じ、有効に機能し得ず、その靭性レベルに限界があつた。SHT法では(A)~(D)の機構を必要靭性に応じて有効に機能させることが可能で、従来の熱処理法に勝るとも劣らない特性を付与することが可能である。

SHT法におけるミクロ組織の変化を制御圧延法、焼ならし法と比較して模式的に図3に示す¹¹⁾。制御圧延法では制御圧延により5~10μの粗大フェライトが容易に得られるが、スラブ加熱温度が1100~1250°Cと高いためにオーステナイト粒成長により粗大・不均一化しており、加工不均一性と相まって、最終のミクロ組織はSHT法のほうより均一でより微細である。一方焼ならし法では圧延後 A_{C_3} 変態点直上への再加熱によりオーステナイト粒は整細粒となり、均一な最終のミクロ組織が得られ

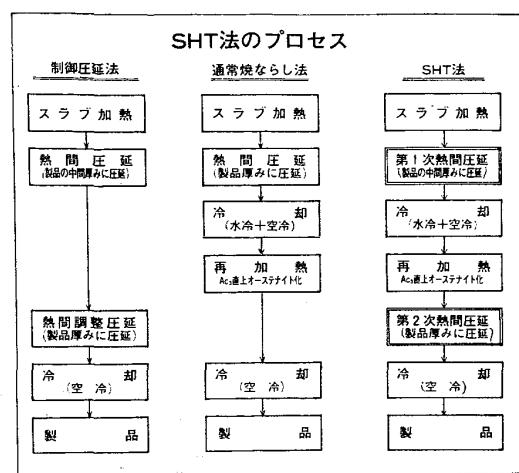


図1 SHT法のプロセス

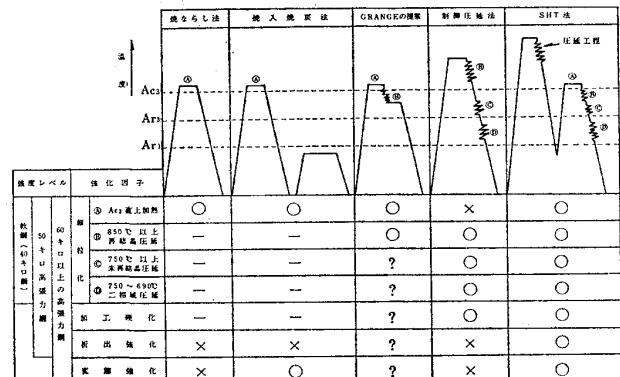


図2 低温用鋼の強化因子の靭性に及ぼす効果

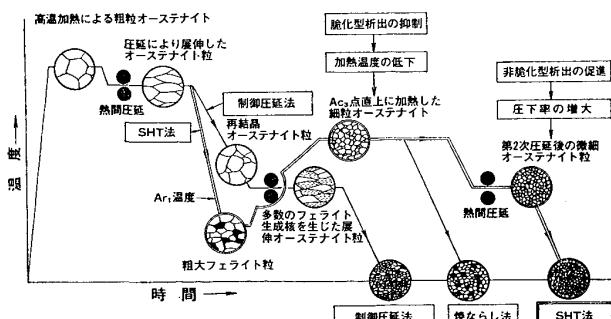


図3 SHT法の主要な強靭化機構

るが、このフェライト粒度はほぼオーステナイト粒度によつて決定されるので、標準以上の細粒化の促進はむづかしい。SHT法は両者の長所を組合せた製造プロセスで、最終の加熱温度を900~950°Cと焼ならし法のそれに合わせ、整細粒オーステナイト粒を得、次にThermomechanicalな加工を行うことにより、一段と均一かつ微細なミクロ組織を得ることができる。同一成分鋼にて同一板厚の鋼板をSHT法、制御圧延法、焼ならし法でそれぞれ製造した時のミクロ組織を写真1に示す。

3.3 製造プロセスの開発

SHT法はその強靭化機構を機能させるために、2回

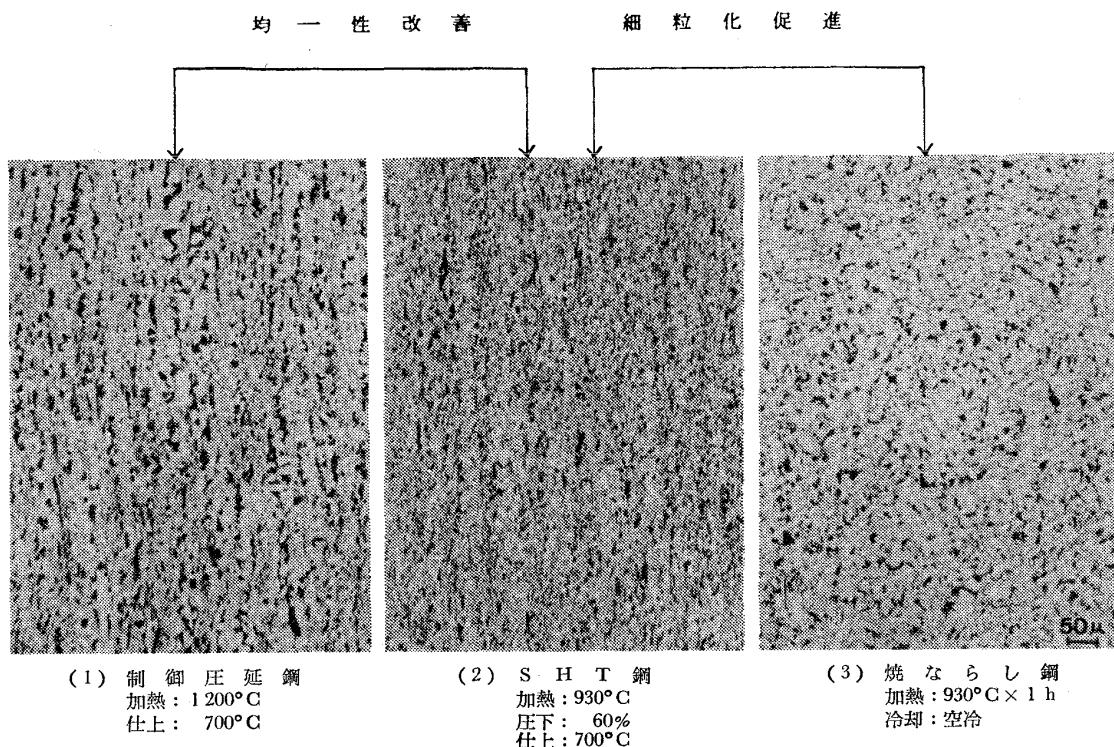


写真1 ミクロ組織の比較(同一成分、同一板厚)

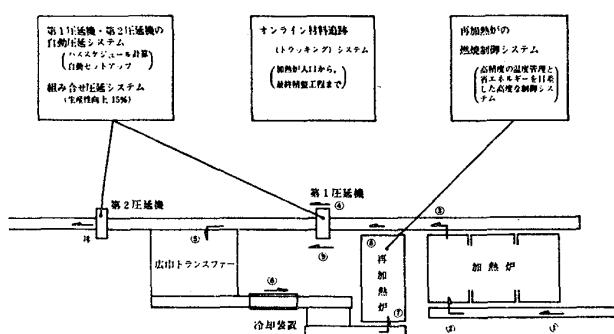


図4 SHTラインのレイアウトとコンピュータ・コントロールシステム

加熱・2回圧延の実施を特色としているが、既存の圧延ミル（鹿島製鉄所厚板工場）において、2回加熱・2回圧延をいかに組入れることにより、圧延ミルの能率を損なわずに実施できるかの検討がなされ、次の3点からなる製造プロセスが開発された。

- (1) 最適レイアウトの検討
- (2) 再加熱炉制御システムの開発
- (3) 組合せ圧延方式の導入と圧延自動制御システムの開発

図4にこのような観点から考案された工場レイアウトとコンピュータ・コントロールシステムを示す。レイアウトに着目すると、第1、第2圧延機を有する圧延ラインに対し、冷却装置、再加熱炉を有するSHTラインを併設した。これにより2回加熱・2回圧延がオンライン

にて可能である。しかしながらSHT法のみの操業では通常圧延法に対し約1/2の圧延能率になり生産性は低下する。そこで(3)の組合せ圧延方式が考案された。これはSHT法の圧延と、その他の一般圧延材の圧延とを、第1、第2圧延機により平行して実施することにより、圧延機の遊休時間をなくそうとするものであり、これにより圧延ライン全体としての生産性の低下を防止でき、また制御圧延法に比べて圧延ライン全体として生産性の向上をはかることが可能になった。

3.4 コンピュータ・コントロールの開発

複雑なSHT圧延および組合せ圧延を効率的に実施するため、図4中に示すようなコンピュータ・コントロールシステムが開発された。とくに再加熱炉制御システム（図5）は材料の装入温度・寸法がいかに変化しても抽出温度を目標どおりで抽出し、また炉内で材料温度をオーバヒートさせないという制約下で、燃料原単位を最小

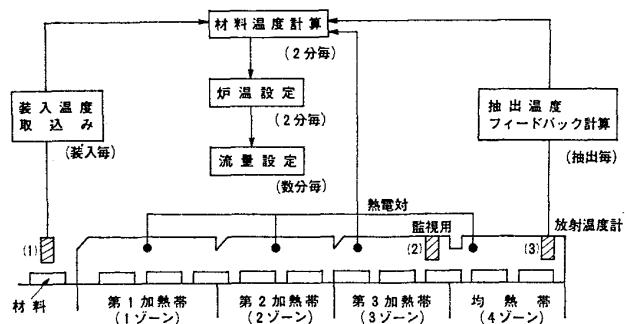


図5 再加熱炉制御方式

表 1 X-70 級高靭性ラインパイプの化学成分と機械的性質

マーク	プロセス		寸 法		化 学 成 分 (wt%)								
	鋼板 製造	钢管 製造	外径 (mm)	肉厚 (mm)	C	Si	Mn	P	S	Nb	V	Al	その他の
1 A	S HT	U O	1220	18.3	0.09	0.28	1.26	0.019	0.005	0.027	0.08	0.045	Cu, Cr, Mo添加 (0.20以下)
1 B	S HT	U O	1220	18.3	0.06	0.26	1.46	0.016	0.004	0.030	0.08	0.038	"
1 C	S HT	C F E	1220	18.3	0.07	0.35	1.51	0.011	0.004	0.041	0.09	0.046	Cu, Cr添加(0.20以下)
1 A'	C R	U O	1220	18.3	0.09	0.28	1.26	0.019	0.005	0.027	0.08	0.045	Cu, Cr, Mo添加 (0.20以下)
1 C'	C R	C F E	1220	18.3	0.07	0.35	1.51	0.011	0.004	0.041	0.09	0.046	Cu, Cr添加(0.20以下)

マーク	引張特性 (C方向)				切欠靭性 (C方向)				
	降伏応力 (N/mm ²)	引張強さ (N/mm ²)	降伏比 (%)	伸び (%)	Vシャルピー		B-DWTT		
					50%FATT (°C)	吸収エネルギー(J)	-25°C	-45°C	
1 A	535.6	652.8	81.4	30.0	-86	95	84	-57	
1 B	513.7	605.8	84.8	34.0	-90	227	187	-52	
1 C	493.1	611.7	80.5	35.1	-141	152	122	-68	
1 A'	581.3	693.0	83.9	29.6	-68	54	52	-31	
1 C'	541.0	637.1	85.0	34.3	-82	222	156	-31	

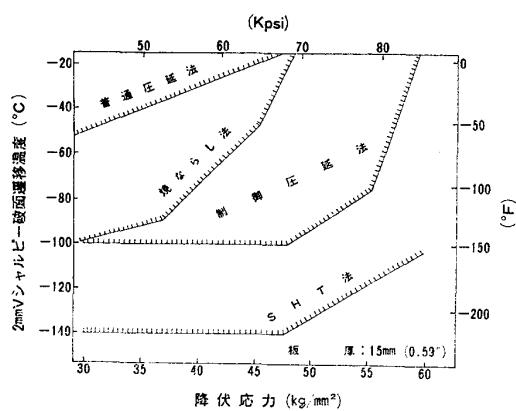


図 6 SHT 鋼板の低温靭性

にするための画期的コンピュータ・コントロールシステムであり、日本で実用化された第一号の加熱炉制御システム^{12)~15)}である。高精度の炉温制御がSHT鋼板の安定した高品質の確保に寄与している。この再加熱炉制御方式は他の加熱炉制御にも応用され、省エネルギーの効果をおさめているが、今後さらに波及することが期待できる。

4. SHT鋼板の性能

SHT鋼板の性能上の特長としては、従来の熱処理鋼板、制御圧延鋼板に比し

- (1) 低温靭性が優れていること
- (2) 性能の均一性に優れていること

(3) 溶接性が優れていること

(4) 経済性、量産性に優れていることが挙げられる。

このような特長を活かした新しい低温用高張力鋼板の開発に成功した。たとえば図6は従来法で得られる強度一靭性範囲と今回開発したSHT法の可能範囲を対比するものである。焼ならし法、制御圧延法などの従来法に対して、SHT法では高い強度レベルまで優れた低温靭性を示していることがわかる。以下においてSHT鋼板の代表的な適用例および製造鋼種を紹介する。

4.1 寒冷地向ラインパイプへの適用例

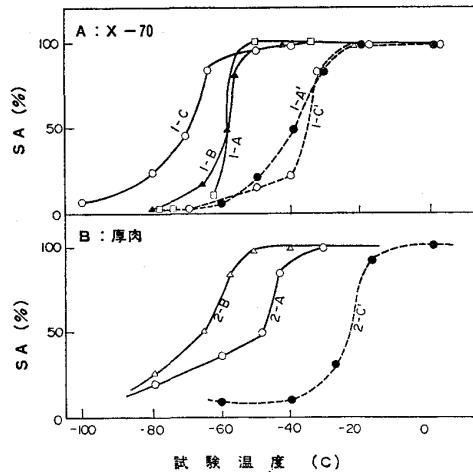
表1にX-70級高靭性ラインパイプへの適用試験結果をまとめる¹⁶⁾。通常の制御圧延鋼でも、SHT鋼でもいざれも-25°Cで用いるX-70級ガス輸送用钢管として十分な性質を示すが、バッテルDWTT(Drop Weight Tear Test)で得られる脆性破壊の伝播停止特性はSHT鋼のほうがずっと優れた安定した値を示す。表2は25mm以上の厚肉高靭性X-65級ラインパイプの製造試験結果を示す。SHT法によると-45°Cで十分な靭性を有する31.8mm厚のX-65級钢管の製造が可能である。図7にはX-70級、厚肉X-65級钢管のDWTT破面遷移温度曲線を示す。天然ガス輸送配管の中継基地用の一部特殊配管では-60°Cでの高い靭性を要求される。熱処理法ではこれを満足するために2~3%のニッケル添加が必要となるが、SHT法では0.5~1%程度の添加で十分である。本例に限らず従来法と同一の性能を得よ

表2 X-65級厚肉高靶性ラインパイプの化学成分と機械的性質

マーク	プロセス		寸法		化学成分 (wt%)								
	钢板 製造	钢管 製造	外径 (mm)	肉厚 (mm)	C	Si	Mn	P	S	V	Nb	Al	その他
2 A	SHT	UO	1220	26.3	0.06	0.26	1.46	0.016	0.004	0.08	0.030	0.038	Cu, Cr, Mo添加 (0.20以下)
2 B	SHT	RB*	1220	31.8	0.09	0.27	1.34	0.009	0.005	0.10	0.028	0.063	Cu, Ni添加(0.30以下)
2 C'	CR	UO	914	26.2	0.07	0.30	1.41	0.014	0.005	0.06	0.030	0.035	Ni, Mo添加(0.20以下)

マーク	引張特性 (C方向)				切欠靶性 (C方向)				
	降伏応力 (N/mm ²)	引張強さ (N/mm ²)	降伏比 (%)	伸び (%)	Vシャルピー		B-DWTT		
					50%FATT (°C)	吸収エネルギー(J)	85%FATT (°C)	-25°C	-45°C
2 A	455.8	575.4	79.3	44.1	-93	244	205	-53	
2 B	454.7	547.8	81.0	58.0	-101	192	168	-65	
2 C'	469.6	570.6	82.3	43.9	-62	182	116	-20	

* ロールベンディング

図7 供試钢管のバッテルDWTT遷移曲線
(記号は表1, 2参照)

うとする場合、SHT法は省資源（合金元素の節約）を可能にする。

4.2 造船用E級鋼、低温用鋼としての適用

脆性破壊のArrest用に使用されるE級鋼¹⁷⁾あるいはLPG船等に使用される低温用鋼は規格により焼ならし法またはそれに代わる熱処理法が規定されているのが一般的であるが、SHT鋼は表3に示すとく、E級鋼、低温用鋼としての認定を取得している。SHT法の加工熱処理による性能が従来熱処理法に匹敵するものであることが認められたと考えられる。低温用SHT鋼の特性の一例を表4および図8に示す。

4.3 溶接性の改善

SHT法では焼ならし法に比べ、より少い化学成分で

表3 鋼種認定取得状況

区分	協会名	取得規格
WE S 低温用鋼	日本溶接協会	L T 29-N-80G-60A L T 33-N-90G-60A L T 37-N-120G-90A
船級 低温用鋼	日本海事協会	K L 24A, K L 24B K L 33 K L 37
ノルウェー 船級協会		N V 2-3, N V 4-3 N V 2-4, N V 4-4
ロイド 船級協会		L T 0, L T 20 L T 40, L T 60
船級 E級鋼	日本海事協会	K E, K E 32 K E 36, K E 46
アメリカ 船級協会		E, E H 32 E H 36,
ノルウェー 船級協会		N V E, N V E 27 N V E 32, N V E 36
ロイド 船級協会		E, E H 27 S E H 32, E H 34 S E H 36
韓國 船級協会		R E, R E 32 R E 36, R E 46

高強度を得ることが可能である。このため溶接性が向上し、溶接時の割れ防止のための予熱工程の省略が可能となる。図9は造船用のEH 36グレード（降伏強さ36 kg/mm²保証のE級鋼）に対するSHT鋼と焼ならし鋼

表 4 低温用 SHT 鋼板の化学成分と機械的性質

鋼種	化 学 成 分 (チェック値) (wt%)										板厚 (mm)
	C	Si	Mn	P	S	Ni	V	Nb	sol. Al	Ceq	
SHT 41A	0.08	0.08	1.36	0.018	0.003	0.01	—	—	0.033	0.31	30
SHT 46A	0.09	0.07	1.34	0.022	0.003	0.01	0.05	—	0.035	0.33	30
SHT 50A	0.10	0.32	1.38	0.021	0.004	0.25	0.07	0.020	0.029	0.36	30

鋼種	試験片	方 向	降伏点 (kg/mm ²)	引張強さ (kg/mm ²)	伸 び (%)	曲 げ 180°
SHT 41A	JIS 5号	L C	34.1 35.5	44.1 44.3	59.9 58.8	L 良
	5.65V A	C	35.8	43.2	34.9	C 良
SHT 46A	JIS 5号	L C	38.6 39.5	47.6 49.8	53.6 49.6	L 良
	5.65V A	C	39.3	49.1	31.6	C 良
SHT 50A	JIS 5号	L C	44.4 44.4	55.6 55.6	50.8 42.5	L 良
	5.65V A	C	46.6	55.4	27.8	C 良

鋼種	方向	V シャルビー				歪時効シャルビー				プレスシャルビー		N R L
		vE _o (kg·m)	vT _s (°C)	vT _e (°C)	vE ₋₆₀ (kg·m)	vE _o (kg·m)	vT _s (°C)	vT _e (°C)	vE ₋₆₀ (kg·m)	pT _e (°C)	pT _c (°C)	
SHT 41A	L C	27.6 19.3	-94 -90	-75 -78	11.4 9.0	25.5 —	-78 —	-61 —	7.8 —	-57 -45	-66 -57	-75 —
SHT 46A	L C	25.8 13.5	-102 -88	-89 -84	12.2 8.0	20.9 —	-95 —	-78 —	10.3 —	-66 -51	-82 -68	-85 —
SHT 50A	L C	23.3 10.2	-128 -113	-124 -108	16.4 8.4	21.5 —	-113 —	-112 —	10.8 —	-75 -55	-88 -63	-100 —

表 5 EH 36 鋼 の 特 性

板厚 (mm)	C	Si	Mn	P	S	Nb	sol. Al	Ceq	P _{CM}
25	0.13	0.23	1.38	0.021	0.004	0.020	0.033	0.360	0.207
38	0.12	0.26	1.35	0.020	0.005	0.024	0.048	0.345	0.197
50	0.13	0.26	1.41	0.020	0.004	0.026	0.043	0.365	0.210

板厚 (mm)	方 向	引 張 試 験			曲げ試験 半径 1.5 t 180°	衝 撃 試 験		
		降伏点 (kg/mm ²)	引張強さ (kg/mm ²)	伸 び (%)		vE ₋₁₀ (kg·m)	vE ₋₁₀ (kg·m)	vT _s (°C)
25	L C	40.5 40.9	52.7 52.9	29.6 30.1	良 良	19.7 11.1	22.8 11.7	-89 -83
38	L C	39.1 39.5	52.4 52.4	36.1 31.9	良 良	20.2 9.8	23.0 11.5	-92 -88
50	L C	40.2 39.3	52.2 51.9	32.8 36.0	良 良	21.8 13.5	22.9 16.4	-88 -72

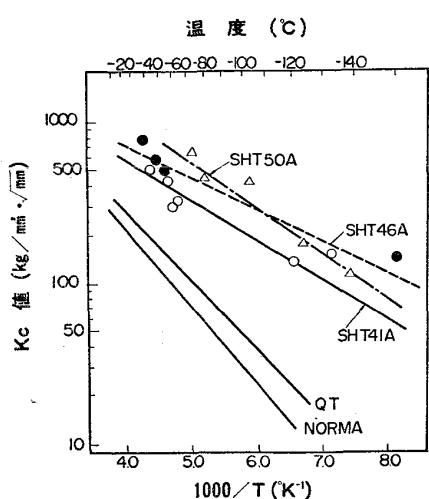


図8 SHT鋼板の二重引張試験結果

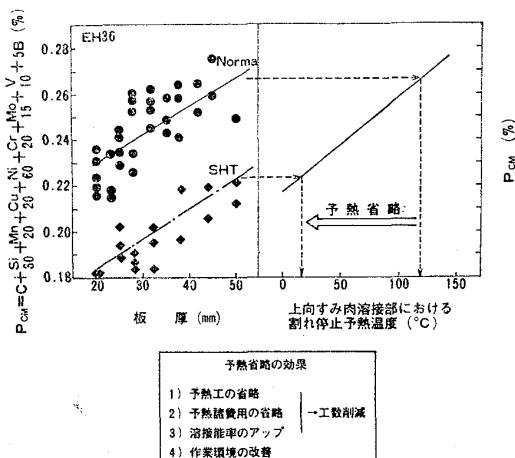


図9 EH36 50mm の予熱条件

の板厚毎の必要な化学組成の P_{CM} 換算値である。 P_{CM} 値は溶接割れ感受性組成と呼ばれ、この値が低いほどその鋼の割れ感受性が低く、溶接時に割れが発生しにくい。図8の関係よりたとえば板厚50mmの場合には焼ならし鋼では上向すみ肉溶接部の割れ防止のために120°Cの予熱が必要であるが、SHT鋼では P_{CM} 値が低いので予熱が不要となる。EH36の代表的特性を表5に示す。

5. 省エネルギー効果

鋼板製造に要するエネルギー消費量を熱処理法と比較すると、焼ならし法に比べ平均33%、焼入焼もどし法に比べ平均120%の節減がはかれ、大きな省エネルギー効果を有する。

6. 用途と実績

寒冷地ガス輸送用大径鋼管、NGL輸送用大径鋼管、

プラットフォーム用ジャケット鋼管、格子用鋼管、アンモニアプラント用圧力容器、冷凍船冷凍タンク、寒冷地ガス輸送管用大型バルブ、寒冷地大型産業機械、コンテナ船、油槽船、貨物船、鉄骨建築等の用途に実績を有しており、これまでに約5万tの生産実績を有する。

7. 結 言

従来の低温用鋼製造法に代わる新しい高韌性鋼板の製造法であるSHT法を開発した。

これは新しい領域の加工熱処理法の開拓によるものであるが、それを工業化するにあたっての専用設備の設置、コンピュータ・コントロールシステムの開発等の製造プロセスの開発も、生産性向上、省エネルギー化を図るために重要な役割を演じた。これにより低温韌性の著しく優れた鋼板を経済的にかつ短期間に大量に供給することが可能になった。

このようにSHT鋼は極寒地でのガス輸送用鋼管あるいはその他種々の低温用鋼として優れた特性を発揮するものであり、今後一層SHT法の特長を活かして、高品質の鋼板を供給して行きたい。

文 献

- 1) 長谷部茂雄: 鉄鋼界, 22 (1972) 4, p. 37
- 2) 池島俊雄: 鉄と鋼, 65 (1979) 2, p. 300
- 3) 三好栄次, 福田 実, 萩原康彦, 浅井弥寿宏: 特許公報, 昭49-7293
- 4) 福田 実, 橋本 保, 国重和俊: 鉄と鋼, 58 (1972) 13, p. 1832
- 5) 福田 実, 橋本 保, 国重和俊, 沢村武彰: 鉄と鋼, 64 (1978) 8, A219
- 6) 野崎徳彦, 福田 実: 圧力技術, 16(1978) 1, p. 8
- 7) 橋本 保, 福田 実: 鉄と鋼, 61 (1975) 12, S670, 671
- 8) 橋本 保, 沢村武彰, 大谷泰夫: 鉄と鋼, 投稿中
- 9) 橋本 保, 沢村武彰, 大谷泰夫: 鉄と鋼, 65 (1979) 10, p. 1589
- 10) R. A. GRANGE: Trans. ASM, 59(1966), p. 26
- 11) 福田 実, 橋本 保, 鈴木 孜, 渡辺孫也, 加藤 豊: 住友金属, 30 (1978) 1, p. 71
- 12) 横井玉雄, 川野晴雄, 白井康太, 中塚康雄, 達脇 正雄: 鉄と鋼, 63 (1977) 11, S689
- 13) 阪本喜保, 田村洋一, 達脇正雄: 鉄と鋼, 64 (1978) 11, S734
- 14) 住友金属: 鉄鋼協会第67回計測部会資料
- 15) 住友金属: 鉄鋼協会第70回計測部会資料
- 16) T. TANAKA, N. NOZAKI, K. BESSYO, M. FUKUDA, and T. HASHIMOTO: The Sumitomo Search No. 19(1978), p. 47
- 17) 別所 清, 藤本光春, 中野直和: 溶接学会53年度秋期講演概要集, p. 282